

令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	215074	類型	I-1
ふりがな	ひがししらかわむら	地方交付税種地	II-1
市町村名	東白川村		

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	2,261	住本台基帳	R2.1.1	2,214	27.10.1	H27	第1次	224	18.0
	22.10.1	2,514		H31.1.1	2,277	22.10.1	国調	第2次	459	36.8
	増減率	-10.1		増減率	-2.8	増減率	--	第3次	563	45.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	村長	今井 俊郎		令和4年4月22日		618,000		-		
	副村長	桂川 憲生				507,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	3,046,396	3,147,679	基準財政収入額	230,602				
	歳出総額	B	2,725,199	2,816,728	基準財政需要額	1,400,304				
	歳入歳出差額	A-B=C	321,197	330,951	標準税収入額等	281,253				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	14,167	9,237	標準財政規模	1,489,981				
	実質収支C-D	E	307,030	321,714	うち臨時財政対策債発行可能額	40,099				
	単年度収支	F	-29,546	14,684	財政力指数(28~30)	0.16				
	積立金	G	300	300	実質収支比率	21.6				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	11.7				
	積立金取崩額	I	0	50,000						
	実質単年度収支 F+G+H-I		-29,246	-35,016						
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積現在金高	財政調整基金			881,940	
	中部圏開発	特定農山村	○	退職手当	○	林野関係	取	減債基金	980	
豪雪	低開発	-	財産管理	○	農業用水	後	特定目的基金	178,300		
特別豪雪	農村工業	○	老人福祉	-	商工	期	計	1,061,220		
山振地域	積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○	常備消防	高	地方債現在高	2,994,580		
過疎	辺地	-	し尿処理	-	小学校	債	債務負担行為限度額	37,016		
水源	公害防止	-	火葬場	-	中学校	務	収益事業収入	0		
						業	土地開発基金現在高	85,500		
						収	土地開発公社土地保有高	--		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	1,421,716			
地方税	201,672	6.4	201,672		13.7	歳出総額	1,272,235			
地方譲与税	40,776	1.3	40,776		2.8	実質収支	145,309			
利子割交付金	218	0.0	218		0.0	地方税	91,089			
配当割交付金	875	0.0	875		0.1	地方交付税	626,913			
株式等譲渡所得割交付金	468	0.0	468		0.0	分負担金	2,600			
地方消費税交付金	40,944	1.3	40,944		2.8	地方債	208,988			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	224,300			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	154,682			
軽油・自動車交付金	4,912	0.2	4,912		0.3	扶助費	59,851			
地方特例交付金等	6,855	0.2	6,855		0.5	公債費	115,290			
地方交付税計	1,387,986	44.1	1,168,629		79.7	物件費	195,082			
小計	1,684,706	53.5	1,465,349		99.9	維持補修費	3,851			
交通安全交付金	0	0.0	0		0.0	補助費等	168,158			
分担金・負担金	5,757	0.2	0		0.0	普通建設	300,350			
使用料	54,064	1.7	0		0.0	経常一財(収入)	662,513			
手数料	4,810	0.2	0		0.0	経常一財(支出)	644,208			
国庫支出金	233,794	7.4	0		0.0	積立金現在高	479,322			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	398,790			
県支出金	158,742	5.0	0		0.0	地方債現在高	1,352,565			
財産収入	14,228	0.5	0		0.0	債務負担行為	16,719			
寄附金	40,993	1.3	0		0.0					
繰入金	122,411	3.9	0		0.0					
繰越金	321,197	10.2	0		0.0					
諸収入	42,823	1.4	0		0.0					
地方債	462,699	14.7	0		0.0					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債	40,099	1.3				借入金残高のピーク(千円)	0			
歳入合計	3,147,679	100.0	1,466,804		100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
						人口千人当たり職員数	24.4			

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	496,601	17.6	455,180	429,483	28.5	
うち職員給	342,465	12.2	305,085			
扶助費	132,511	4.7	47,583	45,584	3.0	
公債費	255,253	9.1	251,948	251,948	16.7	
内訳						
元利償還金	255,253	9.1	251,948	251,948	16.7	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	884,365	31.4	754,711	727,015	48.2	
物件費	431,912	15.3	312,960	181,142	12.0	
維持補修費	8,526	0.3	7,764	6,994	0.5	
補助費等	372,301	13.2	255,049	150,635	10.0	
うち組合負担金	79,746	2.8	76,246	71,982	4.8	
積立金	52,922	1.9	11,922	0	0.0	
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0	
繰出金	401,727	14.3	382,812	360,490	23.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	664,975	23.6	89,519		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,894	0.5	13,524		1,426,276	
内訳					経常収支比率 経常一般財源比率	
普通建設事業費	664,975	23.6	89,519		(97.2) (98.4)	
補助単独	412,622	14.6	14,108		94.6 101.1	
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	2,816,728	100.0	1,814,737	2,145,688		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	38,389	1.4	市町村民税 個人	72,927	36.2	99.6
総務費	731,516	26.0	市町村民税 法人	7,049	3.5	100.0
民生費	446,986	15.9	固定資産税	109,311	54.2	99.1
衛生費	387,921	13.8	軽自動車税	8,604	4.3	--
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	3,781	1.9	100.0
農林水産業費	280,062	9.9	鉱産税	0	0.0	--
商工費	144,851	5.1	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	201,747	7.2	小計	201,672	100.0	99.3
消防費	98,204	3.5	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	231,799	8.2	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	255,253	9.1	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	2,816,728	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	201,672	100.0	99.3
実質収支額	千円 1,980		一般職員等 (R2・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円 22,344		区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円 201,736		一般職員	53	15,386	290,300
加入世帯数	世帯 332		うち技能労務職	3	759	253,100
被保険者数	人 590		うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 153,416		教育公務員	1	401	400,700
一人当たり "	円 86,329		臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円 325,986		合計	54	15,787	292,300
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	12.0	25.0		35.0	
	将来負担比率	61.3	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの